

平成 28 年度

事業計画

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

公益社団法人全国老人保健施設協会

平成 28 年度事業計画

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

〔総則〕

全国の介護老人保健施設（以下、老健施設）の一致協力によって、高齢者等が自立して生活できるよう、地域社会の健全な発展を図るとともに、保健医療サービス及び福祉サービスの質の向上確保に係る調査研究等を行い、もって高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進に寄与することを目的に、各種事業を実施する。

現在、全国で地域医療構想の策定、地域支援事業の実施など、平成 37 年（2025 年）に向け医療・介護の一体的な整備を進め、地域包括ケアシステムの構築を目指している。

さらに、平成 30 年度には第 7 次医療計画及び第 7 期介護保険事業計画がスタートするとともに、診療報酬及び介護報酬の同時改定が予定されており、老健施設を取り巻く環境は、大きく変化していくことが予想される。

今年度は、これらの変化に確実に対応していけるよう、事業を実施していかなければならない。

具体的には、老健施設のサービスの質の向上のために、他団体との連携を考慮しつつ、各種研修事業と認定資格制度の拡充を図るとともに、R4 システムをはじめとする当協会の研究事業の成果の普及に努める。また、老健施設の活動が適切に評価されるよう、平成 30 年度診療報酬・介護報酬同時改定に向けた議論に資するための諸調査等を実施する。

これらの事業に加え、昨年度に引き続き人材確保・育成と離職対策、施設における安全推進、大規模災害時の老健施設の相互支援体制の整備等を進める他、施設の運営及び経営に資する迅速・的確な情報伝達のため ICT 等を利用した広報関連事業を幅広く展開する。さらに、関係機関及び関係団体との調整と協議を積極的に図り、医療と介護の連携強化を目指す。

以上を達成するため、次に掲げる諸事業を多角的に実施していく。

1 会議

(1) 社員総会

- ① 定時社員総会は、定款第 16 条第 1 項の規定に基づき、年 1 回開催する。開催の時期は、6 月とする。
- ② 臨時社員総会は、定款第 16 条第 2 項の規定に基づき、必要に応じて開催する。

(2)理事会

① 定例理事会は、定款第 38 条第 2 項の規定に基づき、年 2 回以上開催する。開催の時期及び回数は、6 月に 1 回、2 月に 1 回とする。

② 臨時理事会は、定款第 38 条第 3 項の規定に基づき、必要に応じて開催する。

(3)支部長会

支部長会は、必要に応じ開催し、各支部で集約された要望や意見等について意見交換を行うほか、介護保険制度等の国及び自治体の動向についての情報交換を行う。

(4)正副会長会

正副会長会は、定例的に開催し、緊急に対処すべき課題及び事業計画の執行についての検討を行う。

(5)常務理事会

常務理事会は、定例的に開催し、各委員会活動等の内容を協議し、事業計画の執行等について検討を行う。

(6)支部事務担当者会

支部活動や各支部の要望・意見等の意見交換を行い、協会本部と支部事務局との連絡を密にし、事業の運営に生かすことを目的として開催する。

(7)常設委員会及び特別委員会

各委員会は、必要に応じ開催し、事業実施上の諸問題、懸案事項等について検討する。

2 第 27 回全国介護老人保健施設大会

(1)開催地 大阪府大阪市

(2)実施時期 平成 28 年 9 月 14 日(水)～9 月 16 日(金)

(3)運営 公益社団法人全国老人保健施設協会大阪府支部

(4)大会会長 川合 秀治 (大阪府支部長)

(5)対象者 第 26 回大会参加対象者の範囲に準ずる。

(6)大会テーマ 『めっちゃ好きやねん老健 ～咲かせよう 医療と介護の大輪の花～』

(7)会場 大阪国際会議場 (グランキューブ大阪) 他

(8)発表演題数 1,600 題(ポスターセッションを含む)

(9)参加予定人員 6,000 人

(10)後援予定 厚生労働省、大阪府、大阪市、公益社団法人日本医師会、社会福祉法人全国社会福祉協議会等

(11)研修会

- ① 開催地 大阪府大阪市
- ② 対象者 老健施設職員等を対象とする。
- ③ 参加予定人員 880 人
- ④ 研修内容等 改めて開催案内等に掲載する。

(12)第 10 回老健医療研究会

- ① 開催地 大阪府大阪市
- ② 実施時期 平成 28 年 9 月 14 日(水)
- ③ 対象者 老健施設における医療に興味のある者。
- ④ 参加予定人員 120 人
- ⑤ 研究会内容 改めて開催案内等に掲載する。

3 教育事業

老健施設におけるサービスの質の維持・向上を図り利用者及びその家族に良質なサービスを提供することを目的として、理念教育・専門性の向上・職員のスキルアップ、そして施設の安定経営等に資する情報提供を含めた各種研修事業等を以下のとおり実施する他、都道府県支部の希望に応じ、開催地の老人保健施設協会と共催による研修会を実施する。

(1)職員基礎研修事業

老健施設の理念を中心に、職員として必須の基礎的知識の修得を目的とし、実務経験 2 年未満の老健施設職員等を対象とした各職種合同の研修会を実施する。

(2)実地研修事業

実技修得を中心とする研修を 2 コース設定し、本協会が指定した施設において実施する。

- ・ A コース(基礎実技修得コース)原則、老健勤務 1 年以上の職員対象
- ・ B コース(専門実技修得コース)原則、老健勤務 2 年以上の職員対象

(3)管理者(職)研修事業(独立行政法人福祉医療機構の後援予定)

独立行政法人福祉医療機構の後援を得て、地域を支える老健施設となるために、老健施設の基本理念、管理者としての基礎知識、行政の動向等について、老健施設の管理者等を対象とした研修会を実施する。

(4)中堅職員研修事業

老健施設における中堅クラスの職員としてのスキルアップを目的に、実務経験 5 年程度の老健施設職員等を対象とした研修会を実施する。

(5) ケアマネジメント研修事業

老健施設職員がケアマネジメントの一環として、高齢者ケアプランの意義と役割を理解し、老健施設の機能に特化した「全老健版ケアマネジメント方式～R4システム～」の普及・啓発及びケアプランの策定と評価に必要な視点・知識・技術を修得することを目的とした研修会を実施する。

(6) リハビリテーション研修事業

老健施設におけるリハビリテーションについて、最新情報や実務者として必要な知識を修得することを目的とした研修会を実施する。

(7) 医師研修事業

老健施設における医師の役割、施設のマネジメント等について理解を深めることを目的に、老健施設の医師を対象とした研修会を実施する。

さらに、高齢者の医学管理に必要な知識を修得するために一般社団法人日本老年医学会が主催（協力：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター）する「老人保健施設管理医師研修会」に運営協力する。

(8) 認知症ケア研修事業

「認知症短期集中リハビリテーション実施加算」の算定要件並びに「認知症患者リハビリテーション料」の施設基準となる「認知症に対するリハビリテーションに関する専門的な研修」を医師対象として実施する。

(9) 看護職員研修事業

老健施設のチームケアの中で看護職員が果たすべき役割等についての理解を深めることを目的とした、看護職員を対象とした研修会を実施する他、公益社団法人日本看護協会と協力し事業に取り組む。

(10) 通所リハビリテーション研修事業

在宅生活を支援することを目的に老健施設に通所リハビリテーション事業所が併設されていることから、老健施設における通所リハビリテーションの役割や連携等について理解を深めることを目的とした研修会を実施する。

(11) 食べることに関する研修事業

「食べる」という動作について、口腔ケアだけでなく、座位やその他必要なケアを一貫して、多職種が学び理解を深めることを目的とした研修会を実施する。

(12) 看取り研修事業

利用者が最期までその人らしく過ごせるように、老健施設における適切な看取り・ターミナルケアを学ぶことを目的とした研修会を実施する。

(13) 生活行為向上リハビリテーション研修事業

生活行為向上リハビリテーション加算の算定要件となる「生活行為の内容の充実を図るための研修」を理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を対象として実施する。

(14) 老健施設経営セミナー事業(独立行政法人福祉医療機構との共催予定)

老健施設の基本理念の周知徹底及び本協会活動の周知を目的として、独立行政法人福祉医療機構の実施する「介護老人保健施設経営セミナー」を共催する。

4 制度対策事業

介護保険制度に関する最新情報等をホームページ等で随時発信する等、老健施設の運営に資する諸々の情報提供を行う。

また、平成 30 年度診療報酬・介護報酬同時改定に向けた実態調査等の実施により課題を把握し、対策を検討するとともに新たな提言を行なうことについて検討する。

5 認定資格制度事業

(1) 認知症ケア研修事業

「3 教育事業 (8) 認知症ケア研修事業」を実施する。

(2) リスクマネジャー資格認定事業

① リスクマネジャー養成講座を実施する。

② リスクマネジャー受験支援のため、インターネット環境を利用した模擬試験を実施する。

③ リスクマネジャー資格認定のための試験を実施する。

④ リスクマネジャー資格更新のための試験等を実施する。

⑤ リスクマネジャー資格試験のためのテキストを電子書籍として改訂する。

⑥ 上記①③④の実施要件等については、必要に応じて検討を行う。

この他、老健施設のサービスの質の向上を図るための各種認定資格制度の創設や事業を円滑に運用するため、企画・検討等を行う。

(3) 生活行為向上リハビリテーション研修事業

「3 教育事業 (13) 生活行為向上リハビリテーション研修事業」を実施する。

6 調査研究事業

(1)介護保険制度と老健施設のあり方に関する調査研究事業

老健施設が地域の社会資源としてその役割・機能を十二分に発揮する方策を検討するため、老健施設のあり方・課題等について各種調査研究を行う。

(2)業務マニュアル見直し等のための研究事業

電子書籍「より良きケアを提供するための老健施設ハンドブック」、業務マニュアル等について、必要に応じて改訂を行う。

(3)その他

感染症対策等、必要に応じて諸調査を実施する。

7 広報出版事業

(1)機関誌『老健』出版事業

機関誌『老健』を年 12 回定期刊行し、会員施設及び行政・関係団体に送付する他、購読を希望する者に頒布する。また、より読まれる機関誌『老健』をめざし、掲載内容・体裁等について検討する他、バックナンバーのデジタル化を推進し、検索を可能にする等、活用方法について検討する。

(2)ICTを利用した広報活動

ホームページやメールマガジンを利用し、会員施設運営に資するため、本協会の活動報告や行政の動向等の各種最新情報を迅速に提供するとともに、広く国民に向けて老健施設や本協会に関する広報を行う。

(3)その他

『介護白書』の出版及び施設運営に関連する情報提供を目的とした施設関係者向けリーフレット作成・リニューアル等を必要に応じて行う。

『認知症短期集中リハビリテーションプログラムガイド』改訂版を公益社団法人日本医師会及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの協力のもと出版する。

また、昨年に引き続き「全老健 FAX ニュース」を発行し、積極的に迅速な情報提供を行う。

8 ICT関連事業

上記「7 広報出版事業 (2)ICTを利用した広報活動」の他、電子媒体の特性を活かした情報伝達を推進する他、業務の効率化に資するべくホームページを使用したアンケート調査等を試行する。

また、老健施設の人材確保に資するため、引き続き求人サイトの使用を無料で会員施設に提供する。

なお、インターネットの活用状況を分析し、ホームページの情報掲載のリニューアルやソーシャルネットワークの利用を検討する。

9 老健施設人材確保・育成対策事業

老健施設における介護職員の人材確保・育成対策の一環として、『介護職員の専門職化』及び『そのための労働環境の改善』に資する方策を検討する。また介護職員だけでなく、看護職員等の人材確保に資する方策等についても検討する。さらに昨年度に引き続き、老健施設の施設長・事務長や中間管理職等を対象に、働く職員の求人对策・離職対策・スタッフ育成方法の習得を目的とした「人材マネジメント塾」を開催するとともに、介護職員に関してポジティブなイメージを発信していく。

この他、国等が実施する介護人材等の育成・確保に関する事業、ならびに外国人介護人材に関する事業に引き続き協力する。

10 安全推進事業

年2回春と秋に安全推進月間を設定し、老健施設における安全対策について啓発・普及を図るとともに、老健施設職員等を対象とした安全推進セミナーを開催する。

また、今後の災害等に備え「全老健災害派遣ケアチーム JCAT (Japan Care Assistance Team)」の体制整備のあり方等について検討する。

11 常設委員会事業

(1)総務・企画委員会

事業計画・事業報告案、予算・決算案の検討、税制等要望事項の検討や関係各方面に対する折衝及び要望活動等を積極的に展開し要望事項の実現をめざす。

また、定款及び定款施行規程の検討、諸規程の検討、ブロックの検討、全国大会開催地等の検討、国や関係機関からの補助金等の検討、「14 高齢者ケア懇談会」を行う。

この他、積極的に情報提供等をおこない、会員の加入促進を行う。

(2)管理運営委員会

老健施設における在宅支援機能を推進するための管理運営のあり方について課題を把握し、その対応について検討を行なう。

また、リスクマネジャーの養成を推進するための「5 認定資格制度事業 (2)リスクマネジャー資格認定事業」や、「9 老健施設人材確保・育成対策

事業」、「10 安全推進事業」を実施する等、介護老人保健施設の適正な管理運営の強化に資するため、多角的な検討を行う。

(3)研修委員会

「2 第27回全国介護老人保健施設大会(11)研修会」及び「3 教育事業」に掲げた各種研修会等を実施すると同時に、参加者のニーズに沿った研修実施方法及びカリキュラムに関する検討を行う。

この他、全国大会の運営等について検討する。

(4)学術委員会

老健施設及び各種職員の質の向上と技術向上に寄与するべく、関連する各領域の調査・研究を会員施設の協力を得て実施する。

「全老健版ケアマネジメント方式～R4システム～」の広報・普及等を図る。

「2 第27回全国介護老人保健施設大会(12)老健医療研究会」を実施するとともに、カリキュラムを検討する。

(5)社会保障制度委員会

「4 制度対策事業」に資するため、第7次医療計画と第7期介護保険事業(支援)計画ならびに平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定を見据えた以下の活動を行う。(必要に応じ他委員会等と連携)

- ① 介護保険制度や老健施設に関連する平成28年度診療報酬改定等の最新情報の提供
- ② 介護保険制度等に関連する研修会等の企画・開催(研修委員会と連携)
- ③ 平成27年度介護報酬改定後の老健施設の施設運営及び施設経営実態等の把握を目的とした各種調査の実施
- ④ 介護保険制度を含む社会保障制度に関するあり方の検討、根拠データの収集・分析

その他、介護保険制度等に関連する問題点・課題、要望等に関する検討を適宜行う。

(6)名誉・倫理諮問会議

表彰規程に定める、公益社団法人全国老人保健施設協会表彰及び介護老人保健施設事業功労者厚生労働大臣表彰に関する審査を行うとともに、老健施設における倫理的な問題等の取扱について検討を行う。

(7)学術倫理委員会

学術倫理審査規則に定める、臨床研究・疫学研究等に関する審査を行う。

(8)広報情報委員会

「7 広報出版事業」、「8 ICT関連事業」を実施するため、機関誌

『老健』編集・発行、ニューズペーパーやリーフレットの企画・作成、メールマガジン<e-roken>の編集・配信及びホームページの管理・運営等を行う。

また、上記各種媒体を活用し、当協会の活動内容及び介護保険制度等についての効果的な広報のあり方について検討する。

なお、常設委員会では、必要に応じ部会を設置する。

12 特別委員会事業

緊急に検討すべき事項や常設委員会では対処が難しい事項、多角的に検討すべき事項等に関しては、必要に応じ特別委員会を設置して対処する。

13 高齢者ケア懇話会

老健施設が国民に正しく理解され、また地域の社会資源として適切に利用されるため、広く学識経験者・マスコミ関係者等の参集を求め、老健施設及び本協会の活動についての意見を頂戴し、これを本協会の活動に生かすことを目的として、関係団体・記者及び有識者等との懇談会を開催する。